

指標と目標

● マテリアリティに対する目標と2024年度計画

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)	2023年度実績	自己評価	2024年度計画(アクションプラン)
事業	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	成長ドライバーの連結営業利益に占める比率	40%以上(2030年度)	※各事業部・本部の年度計画	3%	—	※各事業部・本部の年度計画
		サービス・コンポーネントの連結営業利益に占める比率	50%以上(2030年度)		44%		
	マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	事業環境の変化に対応した品質マネジメントシステムの見直し計画の達成度	100%(毎年度)	品質マネジメント指針(QMD)の改訂	Fabレスに関わるQMD改訂を2023年8月に実施 新規事業の立上げならびにコンポーネント事業に関わるQMD改訂を2024年7月に行うため、草案作成	○	品質マネジメント指針(QMD)の改訂 海外グループ会社向けのQMD制定
		品質マネジメントシステムの運用状況モニタリング・改善計画の実施率	100%(毎年度)	年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8部門・社以上)	8部門・社に対するアセスメントを実施	○	年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8部門・社以上。海外グループ会社を中心に実施)
		品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産会社)	80%以上(2025年度)	教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ生産会社)	QC検定3級・4級のeラーニング教育を事業部、国内グループ生産会社に実施。 受講率:93%	○	教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ生産会社)

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)	2023年度実績	自己評価	2024年度計画(アクションプラン)	
環境	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	Scope1, 2削減率(2022年度比) ^{*1}	57%(2030年度)		2013年度比:36.5%	2013年度比:66.9%	○	2022年度比:50%
		Scope3削減率(2022年度比) ^{*1}	25%(2030年度)		LCA手法を活用した環境負荷低減 環境配慮製品創出50%以上	新製品に対してLCA算出100%実施 新製品の79%を環境配慮製品に認定	○	LCA手法を活用した環境負荷低減 環境配慮製品創出:50%以上
		再生可能エネルギー導入率	100%(2030年度)		25%	69.3%	○	69%以上
	マテリアリティ4 資源循環の推進	廃棄物総排出量削減率(2018年度比)	10%以上(2030年度)		3%以上	20%	○	4%以上
		淡水消費量削減率(2018年度比)	5%(2030年度)		2%	3.4%	○	2%
		製品へのリサイクル材使用率	5%以上(2030年度)		※事業部・本部ごとに目標を設定	映像製品の一部にリサイクル材採用 など	○	※事業部・本部ごとに目標を設定
	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	製造プロセスにおける有害化学物質の使用	使用ゼロ(2030年度)		禁止ランク物質廃止施策の実施	ニコン熊谷製作所にマイクロメタン除 害設備導入 洗浄用HFCを代替物質に変更 EU REACH規則のPFAS規制に向けた 全社プロジェクト発足、対象物質の洗 い出しおよび代替を開始	○	有害化学物質ガイドラインに基づく禁 止ランク物質廃止に向けた施策の決定、 順次実施
		製品における有害化学物質の含有	含有ゼロ(2030年度)		各国の法規制の遵守、管理体制の強化	一部の双眼鏡(プロフェッショナルシ リーズ)のボディ表面に貼付している 人工皮革においてREACH規則制限物 質が含有 社内の製品含有化学物質管理体制強化 実施	△	各国の法規制の遵守、管理体制の強化
		FSC認証紙または再生紙の比率(カタ ログ、取扱説明書、梱包箱)	100%(2030年度)		紙の用途に応じた施策の実施	製品カタログ、取扱説明書の電子化実 施 新規発注分の製品カタログについては、 国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約 85%がFSC認証紙対応	○	紙の用途に応じた施策の実施

*1 目標の基準年を2024年度より2022年度比に変更。このため、2023年度の計画および実績は2013年度比。

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)	2023年度実績	自己評価	2024年度計画(アクションプラン)
社会労働	マテリアリティ6 レジリエントなサプライチェーンの構築	人権デュー・ディリジェンス実施 ² 率(重点的に取り組む調達パートナー)	100%(2025年度)	重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断率:100% 重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・改善要請の実施	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査診断率:100%(247社) CSR監査実施(2社) 書面による改善要請実施(20社) 	○	重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断率:100% 重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・書面改善要請の改善完了
		サプライチェーンのBCP体制把握 ³	100%(2025年度)	調達/パートナー拠点情報可視化(13社) 調達/パートナーのBCP体制調査の実施(50社以上) 体制構築が必要な調達パートナーの支援実施	<ul style="list-style-type: none"> 調達/パートナー拠点情報 主要事業部の可視化完了(15社) 調達/パートナーのBCP体制調査の完了(61社) 体制構築が必要な調達パートナーの支援完了(10社) 	○	調達/パートナー拠点情報 主要事業部分の可視化(15社) 調達/パートナーのBCP体制調査の実施(50社以上) 2023年度調査の結果、ニコン基準に満たなかった調達パートナーの支援実施
	マテリアリティ7 人権の尊重	人権方針浸透度	100%(2030年度)	人権教育受講率:95%以上(国内ニコングループ)	人権eラーニングを国内全従業員に実施。受講率95%	○	人権方針浸透度80%以上 ⁴
		RBA行動規範遵守率(生産系事業所)	90%以上(2025年度)	RBAのセルフチェックシートの分析、改善の実施	RBAセルフチェックの課題について、すべての対象事業所において改善計画の策定が完了	○	ニコンの製作所および対象グループ各社における2023年度立案の改善計画の実行
	マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	Nikon Global DEI Policy 浸透度	100%(2030年度)	Nikon Global DEI Policy 策定、理解・促進のコンテンツ発行 推進体制の構築、各社・事業別に取り組むべきDEI優先テーマの設定	ポリシー制定初年度で従業員の約9割が存在を認知 <ul style="list-style-type: none"> ニコン単体:91.4% グループ会社:88.0% 	○	トップマネジメント向けDEI研修の実施(国内外グループ会社) 部課長向けDEI研修の実施(ニコン) プレマネジメント向けDEI研修の導入検討(ニコン)
		女性管理職比率(ニコン)	8.0%以上(2025年度)	女性管理職比率:7.5%以上 新卒採用における女性比率:25%以上	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率:7.8% 新卒採用における女性比率:34.1% 	○	女性管理職比率:7.8%以上 新卒採用における女性比率:25%以上
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	定期健康診断有所見率(国内ニコングループ ⁵)	前回全国平均 ⁶ 以下(毎年度)	57.3%以下 <ul style="list-style-type: none"> 産業保健スタッフによる保健指導・受診勧奨 健康教育 	定期健康診断における有所見率(ニコン):48.7%	○	2023年全国平均以下 <ul style="list-style-type: none"> 産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨 健康教育 時間外労働時間の把握
		業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数	60件以下(2025年度)	リスクアセスメント 安全教育 健康安全情報の共有	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数52件(国内29件、海外23件)	○	リスクアセスメント 安全教育 健康安全・災害リスク情報の共有
		ストレスチェック高ストレス者率(ニコン)	前回全国平均 ⁷ 以下(毎年度)	15.0%以下 <ul style="list-style-type: none"> 個別カウンセリング メンタルヘルス教育 	ストレスチェック高ストレス者率:13.5%	○	2023年全国平均14.8%以下 <ul style="list-style-type: none"> 個別カウンセリング メンタルヘルス教育

*2 調査や監査により是正が必要な場合は改善完了まで実施。

*3 BCP体制構築に必要とされるサプライチェーンの範囲を調達先の社数にて管理。

*4 ニコングループ意識調査により確認。

*5 対象を2024年度よりニコンから国内ニコングループに拡大。このため、2023年度の計画および実績はニコンのみ。

*6 厚生労働省が公表する製造業の全国平均値。

*7 ストレスチェック委託業者が公表する全国平均値。

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)	2023年度実績	自己評価	2024年度計画(アクションプラン)
ガバナンス	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の定着 ^{*8}	95%以上(2025年度)	行動規範教育:ニコングループ全社において実施(会社数での実施率100%) 個別課題(競争法、ハラスメント等)の教育:関係する職場・会社において実施	<ul style="list-style-type: none"> 行動規範の改定を実施(2024年4月1日施行)したため、国内での教育は改定完了後に実施予定。海外は年度内に実施 競争法など、個別課題の教育を関係職場・会社にて実施 	△	グローバル法務・コンプライアンス体制の整備 行動規範の改定版の展開と浸透策の見直し 浸透度や課題を把握するため、意識調査の実施
		内部通報制度の認知度 ^{*8}	95%以上(2025年度)	内部通報制度(報告相談制度)の通報(相談)窓口の再周知	2023年度の意識調査における認知度:98% <ul style="list-style-type: none"> 2023年6月および2024年1月に全国内ニコングループ従業員に対し、倫理ホットラインカードを配付 	○	内部通報制度(報告相談制度)の認知向上活動(国内は「組織の長その他幹部」に関する公益通報事案を取り扱う外部窓口、およびフリーランス保護新法への対応を含む)
	マテリアリティ11 コーポレートガバナンスの強化	取締役会の実効性評価と重点課題対応	100%(毎年度)	2022年度に抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応 事前アンケートおよび個別インタビューによる評価 評価レポートの作成	実効性評価で抽出された課題への取り組み方針を取締役会で議論・決定し、対応	○	2023年度実効性評価により抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応。事前アンケートおよび個別インタビューによる評価、評価レポートの作成
		取締役会のダイバーシティ	ステークホルダーの要請に応える取締役会構成の最適化(毎年度)	取締役会の最適構成の検討	新たに1名の社外取締役が就任(女性が2名となり、取締役が半数の構成へ)。次年度以降の体制も継続的に検討	○	取締役会の最適構成の検討
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗度	100%(毎年度)	輸出管理体制の最適化支援 BCMの見直し 適用を受ける各国個人情報保護法令への対応継続	<ul style="list-style-type: none"> 一部グループ会社において現地法令遵守に加え、外為法関連対応を行うなど輸出管理体制を構築 BCMとして事業部ごとに中核事業、目標復旧時間、重要業務などの前提条件を確定。基幹システムの洗い出し実施 適用を受ける各国個人情報保護法令に必要な対応を進めた 	○	グループ会社における輸出管理体制の最適化支援 大規模災害BCPおよび国際紛争有事BCMの実効性向上施策の実行(周知・訓練、継続的アップデート) サイバーセキュリティの体制強化、製品のサイバーセキュリティ対策を求める各国法令への対応実施

*8 ニコングループ意識調査により確認。